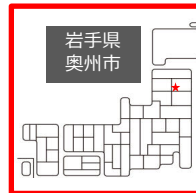


事業の
ポイント

次世代の農業及び地域活動の担い手の創造に向けて、胆沢地域の課題共有を図り、課題解決に向けた取組等をいさわ活性化将来ビジョンとしてまとめた。ビジョンに基づき、農業法人交流会等の農業振興プロジェクト、空き家の活用等の都市交流プロジェクトを行い、次世代の農業者及び地域の担い手確保を図った。



基本情報

いさわ農村活性化推進協議会
(岩手県奥州市)

【協議会構成員】

胆沢平野土地改良区、奥州市、岩手県農業公社、岩手県立農業大学校、農事組合法人エスポ南都田、農事組合法人アグリ笹森、上堰前田農事組合法人、奥州市小山地域農地水環境保全管理協定運営委員会、奥州市若柳地域農地水環境保全管理協定運営委員会、奥州市南都田地域農地水環境保全管理協定運営委員会、農事組合法人いさわ産直センターあじさい、株式会社産直いさわ、JA岩手ふるさと、奥州市観光物産協会胆沢支部、奥州カヌー愛好会、葦名堰史跡保存会、奥州市芸術文化協会、愛宕地区振興会、若柳地区振興会、小山地区振興会、南都田地区振興会

【実施地域】奥州市旧胆沢町

【主産業】農業

主要作物等：米、大豆、ばれいしょ、ピーマン、りんご、肉用牛

体制図

いさわ農村活性化推進協議会

事務局

胆沢平野土地改良区（事務処理、会計、企画、運営）

岩手ふるさと農協、岩手県立農業大学高、岩手県農業公社、農事組合法人3法人、多面的活動組織、奥州市農政課（農業の担い手確保のための取組）

いさわ産直センターあじさい、産直いさわ、観光物産協会、カヌー愛好会、葦名堰史跡保存会、奥州市芸術文化協会（農村体験旅行企画支援）

振興会、奥州市地域づくり推進課（移住定住に向けた地域活動の充実支援）

NPO法人いわて地域づくりセンター、胆沢ダム、ワーキングホリデー研究会、焼石クアパークひめかゆ（連携団体）

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

地域の課題と胆沢地域の将来像を共有した上で、課題解決のための活動計画の策定

(2)体制構築及び実証活動

【農業】農業者と若手就農者のマッチングや各種農業体験

【交流】胆沢周遊ルートの設定やモデルツアーの実施

【定住】胆沢地域外住民との交流や情報発信

【暮らし】生活交通や商店サービス等の改善に向けた実証事業

(3)専門的スキルの活用

いさわ活性化将来ビジョンの作成

対策の効果

対策前(課題)

○胆沢地域のコミュニティーを形成していたのは、主に農家であった。だが、農業に従事する人が減り、大規模な法人経営体が増加する一方、地域全体の人口減少・少子高齢化により、地域活動の担い手が急速に減っている状況。

○大区画ほ場整備により生産の組織化が進み農業法人は30法人も設立されているが、法人の構成員をみると、経営者もオペレーターも平均年齢が70歳以上と高く、農業後継者が育っていない。

○地域では、2004年の奥州市合併以降、次世代を含む地域内の多様な主体を結びつけるような働きかけがきわめて貧弱であった。様々な組織・団体があっても、それらが地域の課題を共有し、各主体が自分たちの強みを生かして連携するという機会が不足している。

対策後(効果)

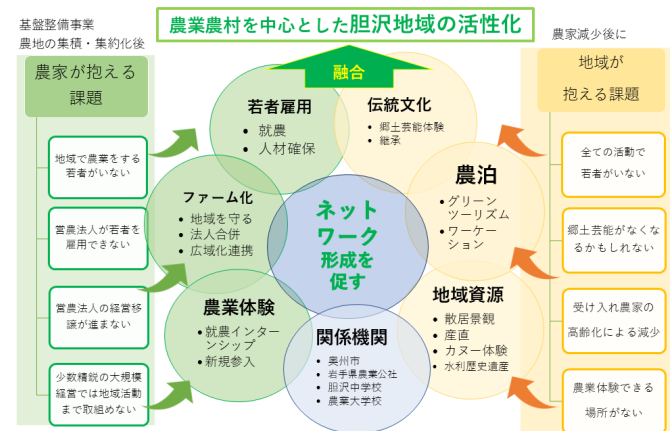
○地域の主産業である農業を中心とした地域資源を活用し、農業体験イベント、古民家再生事業等に取り組み、情報発信を進めた結果、交流人口及び関係人口を増加させた。

○農業者交流会、農業法人見学会及び農業経営発展セミナー等の交流機会を増やした。

○都市交流部会等それぞれのプロジェクトメンバーでイベントを企画し実施することで若者ネットワークが広がり、地域活動の担い手となるNPO法人の設立等、「いさわ愛」あふれる地域社会の実現に向けた活動を行った。

胆沢地域農村未来構想（仮称）案について

胆沢平野土地改良区



・平成の大合併
・農業と地域の担い手不足

農山漁村振興交付金
活動計画策定事業の
活用

2004年
2005年～

事業取組のきっかけ

平成の大合併から18年を経過し、胆沢地域独自の振興が低調になっている。現在の胆沢地域の最大の課題は、次世代の農業及び地域の担い手の確保であり、将来ビジョンの策定と実行を通じて農業と地域の担い手を創造することが事業実施のきっかけ。

2022年 事業開始1年目（取組実績）

- 地域活動計画の策定
- いさわビジョン策定ワークショップ
- 農業法人交流会
- いさわ活性化将来ビジョンの作成
- いさわのいいとこ発見バスツアー
- SNSによる情報発信

2023年 事業開始2年目（取組実績）

- 体制構築（ワーキンググループ全体会）
- じゃがいも料理コンテスト
- 古民家片付け
- 農業経営発展セミナー
- 若手県立農業大学校いさわの農業法人見学会
- はじめてのキャンプ講座
- いさわはらぺこティラノかるた
- 1日古民家カフェ
- SNSによる情報発信

2024年 事業開始3年目（取組実績）

- いさわの農業文化の史跡等を廻るバスツアー2回実施
- 防災キャンプ講座実施
- 地域活動のNPO法人設立を目指す活動は、令和7年度に一般社団法人の立上げ計画
- 古民家再生事業（清掃、漆喰塗り講座、1日古民家カフェに1日200人超えの来客
- SNSによる情報発信（英訳付き投稿）
 - ・ワークショップ及び検討会：8回（対前年度比133%）
 - ・都市住民との交流イベントの開催：5回（対前年度比50%）
 - ・次世代農業者の確保（イベント回数）：9回（対前年度比300%）
 - ・地域活動の担い手となるNPO法人の設立のための検討会：8回（対前年度160%）
 - ・SNSによる情報発信：67回（対前年度比124%）

2025年～ 今後の展望

いさわの次世代をつくる～農業と地域の担い手の創造～

- ・いさわ地域の新たな農業と地域の担い手集団「新しいさわ人」がネットワークを形成し、さらにいさわ地域以外に住む胆沢出身者や胆沢ファン、そして地元小中学生が協力して「新しいさわ人」の活動をサポートする。将来的にはそこに加わることによって、「いさわ愛」あふれる地域社会の実現を目指す。
- ・今後の地域活性化の活動母体組織として一般社団法人の設立の機運が高まっている。



ワークショップ



いさわのいいとこ発見ツアー



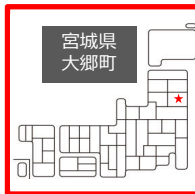
いさわはらぺこティラノかるた



1日古民家カフェ

事業の
ポイント

災害後の土地における大豆ミートの可能性を探る活動や農業体験の開催、住民アンケートの実施、地域イベントの企画・運営など、地域の活性化に貢献できる活動を実施した。



基本情報

大郷粕川を元気にする協議会
(宮城県大郷町)

【協議会構成員】

(有)菜師農産、(一社)めるくまーる、農事組合法人かすかわ、
(株)大郷農産、(有)大郷グリーンファーマース、大郷町、
宮城県仙台地方振興事務所、鶴田川沿岸土地改良区、
宮城県土地改良事業団体連合会

【実施地域】大郷町粕川地区

【主産業】 農業

主要作物等：米、大豆、ピーマン、ぶどう

体制図

大郷粕川を元気にする協議会

事務局

鶴田川沿岸土地改良区（事務処理、会計、企画、運営）

NPO法人あくりねっと21
（運営、企画支援）

アドバイザー・専門家
（企画支援）

フロンティア
（ホームページ製作、更新）

運営支援・企画支援

大郷町農政商工課、宮城県仙台地方振興事務所
宮城県土地改良事業団体連合会、鶴田川沿岸土地改良区

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

- ・協議会構成員の活動計画策定会議
- ・セミナー及びワークショップの開催
- ・活動計画書の提出

(2)体制構築及び実証活動及び

- ・大豆ミートの加工技術調査、先進事例の研究
- ・有機、無農薬野菜、農業体験関係
- ・ホームページの開設、情報発信、コンテンツの拡充
- ・コミュニティの再生

対策の効果

対策前(課題)

- 台風19号が襲来し大郷町は大きな被害を受けて特に中粕川地区では堤防が決壊し、浸水被害が甚大になった。多くの農家が被災し集落の再編が課題となっている。

- 農業経営も不安定な状況のもと、経営の安定を図るためには安定した収入と次世代を担う若手就業者の確保が喫緊の課題である。



大豆ミート研究会



新規就農者座談会

対策後(効果)

- 地域のコミュニティの再生においては、住民アンケートの実施、コミュニティ推進会議と合同での検討会を開催し、地域住民の意見を集約して情報共有を行い地域活動に貢献した。

- 「持続的で豊かな生活が実現できる地域づくり」では、大豆ミートの加工技術調査等により大豆ミートの可能性を検証、地域外住民や一般住民を対象に、農業体験を実施し、大郷町の農業への関心を高めた。

- ・台風19号による浸水被害からの回復
- ・集落の再編

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

2019年

事業取組のきっかけ

台風19号で被災した地区住民は農業従事者も多く、仮設住宅に居住中であり、生活と農業の両方での将来展望が未だ定まらない。
このような状況において、今後の農業の将来展望と居住する集落の再編が大きな課題となっており、どのような農業を目指し、移転する住民も多くある中でどのように集落活動を維持していくべきか両方向からの検討が急務となっている。



令和元年度台風19号被害

2022年

事業開始1年目（取組実績）

- 大郷粕川地域の活動計画の策定（ワークショップ）
- 大豆ミート関連（研修、検討会）
- 有機農業・農業体験関連（座談会、アンケート、農業体験等）
- 協議会ホームページ関連（研修）
- コミュニティ再生関連（ワークショップ、検討会、地域イベント）



農業体験

2023年

事業開始2年目（取組実績）

- 活動計画策定関連（見直し、長期課題の検討）
- 大豆ミート関連（先進地視察、アンケート）
- 有機農業・農業体験関連（計画作成、農業体験実施）
- 協議会ホームページ関連（アンケート、地域イベント等）



コミュニティ検討会

2024年

事業開始3年目（取組実績）

- 大豆ミート関連（加工技術を含む活動計画の策定）
- 有機農業・農業体験関連（体験研修プログラム案の作成）
- 協議会ホームページ関連（コンテンツの充実、情報発信力の向上）
- 構成団体新規就農者数：9人（対前年度比225%）
- 協議会HPアクセス数：7,500回（対前年度比166%）
- 新しいコミュニティ検討回数：5回（対前年度比250%）
- 大豆ミート現地適合回数：4回（対前年度比200%）

2025年～ 今後の展望

地域コミュニティの再生と持続可能な豊かな生活を実現できる地域づくり

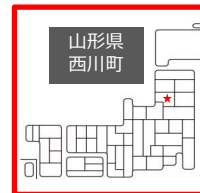
- ・地域のコミュニティの再生は、粕川コミュニティ推進協議会が発足するなど、新たなルール化が検討されていくなかで、安心・安全な農村の生活を検討していく。
- ・農業構造を2分化し低コスト大規模農業と有機・無農薬野菜の集約的農業のそれぞれの持ち味を活かした農業の展開により、「農村で生活し、農村で働く」ライフスタイルの実現を目指す。
- ・大豆ミートの加工と利用方法を習得し、どのようなアプローチが可能か検証し、商品化等の新たな展開を目指す。



大豆ミートレシピ

事業の
ポイント

山菜の安定供給と販路確保の両立に向け、西川町の山菜に携わる人々により協議会を設立。担い手確保による生産体制の強化と山菜の高付加価値化、山菜を活かした交流人口の創出に取り組んだ。



基本情報

西川町山菜王国推進協議会
(山形県西川町)

【協議会構成員】

西川町山菜きのこ生産組合、下堀造林組合、大井沢受託組合、沼山わらび愛好会、いきいき直売所、大井沢直売所、西川町商工会、西川町飲食店会、西川町

【実施地域】 西川町全域

【主産業】 農業

主要作物等：米、そば、りんご、おうとう、くり
山菜（ワラビ、コゴミ、タラノメ、ウド、シメジ、マイタケ、ナメコ、ヒラタケ、タケノコ）

体制図

西川町山菜王国推進協議会

生産収穫部会

西川町山菜きのこ生産組合、下堀造林組合、大井沢受託組合、沼山わらび愛好会、いきいき直売所、大井沢直売所

加工販売部会

西川町商工会、西川町飲食店会

都市交流部会

西川町

取組の概要

取組内容（R4～R6）

(1)活動計画策定

- 山菜の収穫量等の現状を把握し、担い手確保や放棄地の改善のワークショップにより人や地域の課題解決を図る。
- 加工品の生産量を把握し、生産量確保を前提とした、町外及び首都圏での販路の確保に向けた取組を行う。

(2)体制構築及び実証活動

- 地域商社的な役割の構築による山菜の収穫調整や加工品の増産や開発を行い、町外に向けて安定供給できるような体制づくりを行う。
- 山菜等の消費拡大のため、月山和牛等の町特産物との新メニュー開発、町外や首都圏での販路開拓、地域の魅力を伝えるツアーや交流イベントの開催を行う。
- ホームページや広報誌、SNS等で随時情報発信を行い、活動を広く周知していく。



西川町都市農村交流フェアチラシ

対策の効果

対策前(課題)

- 近年山菜の生産量が減少し、「山菜王国・西川」としての地位が大きく揺らいでいる。
- 山菜栽培の担い手不足により、園地が荒廃、山菜の付加価値が低下している。
- 収穫調整者不在により山菜の供給が不安定になっている。
- 山菜の付加価値をつける加工を担う者が少なく、加工品が不足している。

対策後(効果)

- 間沢、吉川、沼山、小山の4地区をモデル地区として事業を実施。山菜の担い手としての共有意識が醸成された。
- 山菜の食文化の持続発展に向けた取組等での担い手確保により、園地の荒廃及び山菜の付加価値低下の防止を図った。
- 山菜の供給調整と販路の需要量を見込んだ生産体制の強化を行った。
- 高齢者が有する山菜の加工技術が継承された。また、町内シルバー人材の生きがいを通じて加工品の量産を行った。

事業全体のプロセス

- ・町内人口の大幅減
- ・山菜栽培の担い手不足
- ・山菜王国としての地位の揺らぎ

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

2021年

事業取組のきっかけ

山菜の園地は近年、担い手不足が顕著になっており、山菜の固有の問題として、地域で守ってきた園地を他の地域の方が管理することへの抵抗感が根強く残り、ワークショップを通じた対話の継続が必要とされていた。

また、生産量増加に向けたモチベーション向上策も必要であり、町外販路の確保・開拓が必須な状況。このため、中核となる山菜卸機能をもつ組織体制づくりが急務となっていた。



山菜ワークショップわらび加工

2022年

事業開始 1 年目（取組実績）

- 西川町全域の活動計画の策定
- 山菜等収穫量調査
- 新メニュー開発
- SNS等での情報発信
- 山菜ワークショップ（担い手確保、放棄地管理改善）
- 首都圏販路の確保の取組（プロモーション活動等）
- 首都圏との交流イベントの開催

2023年

事業開始 2 年目（取組実績）

- 耕作放棄地を使用した担い手確保ワークショップ
- 首都圏を中心とした町外の販路確保の取組
- 中間卸事業の担い手確保・実証・検討
- 首都圏を中心とした町外との交流イベントの開催
- SNS等での情報発信



小山地区山菜ワークショップ
わらび肥料散布

2024年

事業開始 3 年目（取組実績）

- 耕作放棄地を使用した担い手確保ワークショップ開催24回
- 首都圏を中心とした町外の販路確保の取組 2 先
- 首都圏を中心とした町外との交流イベントの開催 4 回
- 交流人口：732名（対前年度比39%）
- 移住者：2 世帯（前年度比67%）
- 情報発信：584回（対前年度比80%）



新メニュー開発『たけのご煮』

2025年～ 今後の展望

山菜等を活用した都市交流による関係人口の拡大。山菜の食文化の持続発展

【モデル地区 4 地区の将来像】

- ・間沢 耕作放棄地やスキー場の夏季利用による地元組合でのワラビ園管理・運営による集客
- ・吉川 ワラビ塩蔵やゼンマイ干しなどの加工品製造と地元食堂での食材としての提供
- ・沼山 耕作放棄地を活用した根曲がり竹の栽培やワラビ園造成による特産品開発
- ・小山 山菜の総出荷量や作付面積のデータ化と分析を基にした地元ブランドの確立



首都圏を中心とした
町外との交流